

宮崎市「事務事業の外部評価」 事業別判定結果シート

チーム名	第 2 チーム	担当課名	生涯学習課
事業番号	2-17	事務事業名	青少年非行防止・育成事業

判定結果	見直しが必要
------	---------------

【結果内訳】

判定		判定理由	
選択人数	区分	選択人数	項目（複数選択可）
1	不要 (廃止)		① 事業の趣旨・目的に妥当性がない。
		1	② 目的を達成する手段として、他の手法が考えられる。
			③ 市民ニーズ(需要)や時代変化により、事業が役割を終えている、又は役割が小さくなっている。
		1	④ 事業の効果がなくなっている、又は薄れてきている。
			⑤ 個人が自助努力・自己負担することが適当である。
			⑥ 民間が実施すべきである(行政の役割終了・民間の方が効率的にできる等)。
			⑦ 国又は県が実施すべきである(国・県で実施する方が効果的・効率的、国・県で同じサービス水準により実施すべき等)。
			⑧ その他
4	見直しが必要		① 事業規模(サービスの受給者・水準等)を縮小できる可能性がある。
			② 事業の目標や目標期限などの見直しが必要である。
		1	③ 他の事業との統合を検討すべきである。
		2	④ 実施方法の見直しにより経費削減の余地がある。
			⑤ 財源確保(負担の見直し、国・県の支援等)について検討すべきである。
		1	⑥ 外部委託、市民協働・参画などを検討する余地がある。
		1	⑦ その他
2	現行どおり	2	① 現在の事業内容・手法で行うことが妥当である。
			② 事業を拡充する必要がある。

【判定人からのコメント】

○「見直しが必要」とした判定人の主なコメント	○その他の判定人の主なコメント
<p>① 既存組織の役割分担、整理、再編成の検討が必要である。</p> <p>② 庁舎外に青少年育成センターを設置する必要があるのか。必要であるならば、複合的な用途を考えてほしい。</p> <p>③ 他の課との連携を密にし、効果のある事業にする必要がある。</p> <p>④ 青少年指導委員については、市民活動団体やNPOとの協働を考えるべきである。</p> <p>⑤ 様々な組織が青少年問題に関わっている、可能な限り地域におろして、対応すべき。</p>	<p>⑥ 他の事業との統合を考える必要がある。</p> <p>⑦ 今以上に、青少年問題に関する横の連携が必要である。</p>